



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	23,886	1.7	593	△7.9	602	△13.4	379	△22.5
29年8月期第2四半期	23,484	2.6	643	9.9	695	18.9	489	41.0

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 373百万円 (△25.9%) 29年8月期第2四半期 503百万円 (93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	28.00	—
29年8月期第2四半期	36.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	19,717	10,042	51.6
29年8月期	20,084	9,873	49.7

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 10,181百万円 29年8月期 9,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	4.4	1,450	19.9	1,520	19.5	925	10.2	68.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	13,958,800株	29年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	410,874株	29年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	13,547,926株	29年8月期2Q	13,547,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（30年8月期2Q 60,000株、29年8月期2Q 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年8月期2Q 60,000株、29年8月期2Q 9,282株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気拡大が63ヶ月を超え、実質GDPは企業部門の輸出や設備投資の好調さを主因として8四半期連続のプラス成長となりました。家計部門では緩やかな景気回復に伴い正規雇用者数の増加が持続しましたが、実質所得の伸びは限定的であり、個人消費はマインドの改善は持続しているものの力強さに欠ける状況でありました。とりわけ10月の2つの大型台風と長雨や、1月以降の強い寒波による大雪など、小売業界にとっては厳しい環境でありました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、インテリア雑貨・ライフスタイル雑貨の販売を中心とした国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。併せて、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗イメージや商品構成等を全面的に見直す「ビジネスモデルの再構築」を行い、更なる改善を進めております。

具体的な施策として、売場の活性化を目的とした月替りの販促企画の実施や生活シーンをイメージしやすい提案型の売場「WATT'S new」の展開等に取り組んでおり、本部主導で一段の強化に努めてまいります。加えて、POSシステムで取得した販売データを基に品揃えの最適化を進めております。また、品切れによる販売機会ロスの防止を目的として発注支援システムを取り入れ、精度向上に向けた改良を続けております。

さらに、平成27年2月から展開を開始したWattsブランド店舗については、順調に出店を進めており、平成30年3月に「なんばマルイ」、「神戸マルイ」に出店するなど、優良なロケーションの獲得にもつながっております。100円ショップ「Watts」「Watts with」の当第2四半期連結会計期間末店舗数は、95店舗増加して352店舗となりました。

国内100円ショップ事業全体といたしましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の108店舗に対して81店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が32店舗（うちFC8店舗）あり、当第2四半期会計期間末店舗数は、直営が1,102店舗（57店舗純増）、FCその他が34店舗（8店舗純減）の計1,136店舗となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ビータ）」は21店舗（4店舗減）となりました。当第2四半期連結累計期間の出店はありませんでした。既存店の収益性の改善に注力しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく、1店舗のままとまりました。また、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、東海地方初進出となるプライムツリー赤池店を出店し、4店舗となりました。SNSによる商品や店舗に関する情報の発信や、メディアでの露出を増やす施策により、引き続きブランドの認知度向上に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで33店舗（2店舗増）、マレーシアで4店舗（1店舗減）、ベトナムで12店舗（2店舗減）、ペルーで9店舗（2店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、5店舗退店（うち代理商1店舗）して4店舗（うち代理商1店舗）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は62店舗（4店舗減）となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマー、モンゴル、メキシコといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて100店舗を超えました。中長期的な経済成長が見込まれるフィリピンなど新たな商品供給先も加わっており、連結売上高に占める海外事業売上高のシェアは前年同四半期から0.8ポイント増加して5.4%になりました。

上記のとおり、100円ショップの出店は順調であったものの、天候不順の影響により既存店の売上が軟調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,886百万円（前年同期比1.7%増、計画比97.5%）、営業利益は593百万円（前年同期比7.9%減、計画比82.4%）、経常利益は602百万円（前年同期比13.4%減、計画比80.3%）となりました。また、前年同期は組織再編の影響により法人税等調整額（益）が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は379百万円（前年同期比22.5%減、計画比82.5%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は平成29年10月12日の決算短信で公表した平成30年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金が289百万円、現金及び預金が253百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品が61百万円、建物及び構築物が58百万円、投資有価証券が33百万円、差入保証金が27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、19,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円減少いたしました。これは、未払消費税等が165百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が158百万円、未払法人税等が108百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が175百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、5,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は344百万円（前年同四半期は588百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益591百万円、売上債権の減少額291百万円等であります。支出の内訳は、法人税等の支払額329百万円、たな卸資産の増加額160百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は391百万円（前年同四半期は259百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出320百万円、敷金及び保証金の差入による支出78百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は197百万円（前年同四半期は0百万円の獲得）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出394百万円、配当金の支払額203百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,607	5,473,644
受取手形及び売掛金	2,201,021	1,911,752
商品及び製品	6,506,142	6,684,344
原材料及び貯蔵品	28,606	21,902
繰延税金資産	303,936	270,346
未収消費税等	127,273	56,839
その他	404,956	320,313
貸倒引当金	△22,621	△21,407
流動資産合計	15,276,922	14,717,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,655	1,545,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△771,545	△803,675
建物及び構築物（純額）	683,109	741,619
車両運搬具	11,236	11,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,250	△5,102
車両運搬具（純額）	6,985	6,162
工具、器具及び備品	3,087,382	3,243,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,496,759	△2,592,098
工具、器具及び備品（純額）	590,623	651,885
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,538,518	1,657,468
無形固定資産		
その他	78,543	75,953
無形固定資産合計	78,543	75,953
投資その他の資産		
投資有価証券	453,085	486,723
繰延税金資産	119,561	128,673
差入保証金	2,488,108	2,515,435
その他	131,260	139,722
貸倒引当金	△1,488	△4,563
投資その他の資産合計	3,190,527	3,265,992
固定資産合計	4,807,588	4,999,414
資産合計	20,084,510	19,717,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,325,286	6,288,626
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	648,434	653,160
未払法人税等	349,322	241,199
未払消費税等	252,300	86,783
賞与引当金	168,421	161,493
役員賞与引当金	11,475	—
その他	969,451	738,496
流動負債合計	8,824,690	8,269,761
固定負債		
長期借入金	771,503	772,695
退職給付に係る負債	187,594	199,045
役員退職慰労引当金	12,405	13,751
役員株式給付引当金	16,206	20,693
資産除去債務	114,621	117,516
その他	283,836	281,078
固定負債合計	1,386,168	1,404,780
負債合計	10,210,858	9,674,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,029,585	8,204,812
自己株式	△137,991	△137,991
株主資本合計	9,969,528	10,144,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,277	32,793
為替換算調整勘定	△21,377	3,466
その他の包括利益累計額合計	4,900	36,259
非支配株主持分	△100,776	△138,406
純資産合計	9,873,652	10,042,608
負債純資産合計	20,084,510	19,717,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	23,484,918	23,886,905
売上原価	14,616,096	14,679,892
売上総利益	8,868,822	9,207,012
販売費及び一般管理費	8,224,927	8,613,979
営業利益	643,895	593,033
営業外収益		
受取賃貸料	11,002	10,742
持分法による投資利益	15,465	10,863
為替差益	26,032	—
その他	13,831	22,905
営業外収益合計	66,332	44,511
営業外費用		
支払利息	2,595	2,757
退店違約金	5,507	20,540
賃貸収入原価	5,430	5,400
為替差損	—	1,087
その他	803	5,438
営業外費用合計	14,335	35,224
経常利益	695,891	602,320
特別利益		
固定資産売却益	—	1,034
保険解約返戻金	287	—
特別利益合計	287	1,034
特別損失		
固定資産除却損	4,680	843
固定資産売却損	84	—
減損損失	41,649	11,508
特別損失合計	46,414	12,352
税金等調整前四半期純利益	649,765	591,002
法人税、住民税及び事業税	281,944	230,057
法人税等調整額	△73,704	19,228
法人税等合計	208,240	249,286
四半期純利益	441,525	341,715
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,923	△37,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,449	379,345

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）
四半期純利益	441,525	341,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,592	6,515
為替換算調整勘定	30,164	8,962
持分法適用会社に対する持分相当額	23,889	15,881
その他の包括利益合計	61,646	31,359
四半期包括利益	503,172	373,075
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,096	410,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,923	△37,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649,765	591,002
減価償却費	170,035	169,232
減損損失	41,649	11,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	1,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,443	△6,927
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△11,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,617	11,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78,685	1,345
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,908	4,486
受取利息及び受取配当金	△1,293	△2,036
支払利息	2,595	2,757
固定資産除却損	4,680	843
売上債権の増減額(△は増加)	233,803	291,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,102	△160,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,455	2,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	106,732	△95,206
その他	△141,119	△204,511
小計	766,582	607,461
利息及び配当金の受取額	1,266	1,986
利息の支払額	△2,072	△1,800
法人税等の支払額	△177,494	△329,405
法人税等の還付額	—	65,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,282	344,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,084	△320,812
有形固定資産の売却による収入	1,338	1,034
敷金及び保証金の差入による支出	△63,199	△78,283
敷金及び保証金の回収による収入	61,434	45,519
資産除去債務の履行による支出	—	△865
投資有価証券の取得による支出	△48,745	—
その他	△29,135	△38,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,390	△391,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	599,450	400,000
長期借入金の返済による支出	△396,418	△394,082
配当金の支払額	△202,562	△203,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	△197,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,825	△9,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,187	△253,963
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,891	5,727,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,375,078	5,473,644

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。